

令和8年度当初予算の概要

【総 額】	①19,790,228千円(障害者福祉推進課) ②67,231,215千円(障害福祉事業課)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額)	・令和 5年度 2,399,033千円(2課合計) ・令和 6年度 4,293,284千円(2課合計) ・令和 7年度 10,430,957千円(2課合計) ・令和 8年度 8,795,698千円(2課合計)
	合計87,021,443千円(前年度当初比5,668,584千円 7.0%増)		
	うち社会保障費 ①18,511,386千円(障害者福祉推進課) ②59,372,085千円(障害福祉事業課)		974,279千円(障害者福祉推進課) 7,821,419千円(障害福祉事業課)
	合計77,883,471千円(前年度当初比7,297,365千円 10.3%増)		

主要施策	取組の方向性(八次)	数値目標(八次)	事業名等	事業概要	R6年度決算額(千円)	R7年度当初予算額(千円)	R8年度当初予算額(千円)	令和7年度の取組状況等	予算増減の理由等
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(1)－① 1－(2)－①	1-1グループホーム等の定員	障害者(児)施設整備事業補助	障害者グループホームや児童発達支援センター等の障害者(児)施設の整備費の一部を補助する。	90,612 (翌年度繰越573,342)	632,992	502,884	障害者グループホームや児童発達支援センター等の障害者(児)施設の整備費の一部を補助しています。	整備箇所予定数の減少のため減額
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(1)－①	1-1グループホーム等の定員	障害者グループホーム運営費補助	グループホームの運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費の補助を実施する。	340,276	360,000	389,582	グループホームに対して運営費の補助を実施しています。	利用者数の増加のため増額
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(1)－①	1-1グループホーム等の定員	障害者グループホーム等支援事業	グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。	117,590	117,590	117,590	新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行っています。	
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(1)－① 1－(1)－②	1-1グループホーム等の定員	障害者グループホーム等入居者家賃補助	グループホーム等の質の充実と利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助(原則国1万円に加え県単2万円上限)を実施する。	344,228	383,000	424,123	利用者への家賃補助(原則国1万円に加え県単2万円上限)を実施しています。	利用者数の増加のため増額。職員研修については、各圏域で支援ワーカーによる研修が充実しており、県が直接実施する事業目的が達成されたと考え終了
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(3)－⑦	1-9日常生活自立支援事業利用者数	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力に不安がある方が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や財産の管理・保全等のサービスを提供することで、成年後見制度と同様にその方の権利を擁護する事業。千葉県社会福祉協議会が実施している。	218,606	227,414	232,070	千葉県社会福祉協議会への支援を通じ、令和7年5月現在、1,753人の方が各市町村社会福祉協議会が提供する日常生活自立支援事業を利用している。	利用者が増加傾向にあるため
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現			袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	旧袖ヶ浦福祉センター(令和4年9月中に全ての利用者の移行が完了し、令和5年3月末に廃止)から民間施設へ移行した利用者のうち、強度行動障害区分の方に対する支援員の追加配置については、本人の状況の判定を継続的(3年毎)に行い、必要額を本事業で継続して補助を行う。	57,240	56,809	55,442	移行した利用者のうち、強度行動障害区分の方に対する支援員の追加配置については、本人の状況の判定を継続的(3年毎)に行い、必要額を本事業で継続して補助を行っています。	対象者の減による減額
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(5)－④		重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	現在、在宅等で生活している重度の強度行動障害のある方が、県が設置する「暮らしの場支援会議」の判定を受け、障害特性に応じた暮らしの場に入所(居)できるよう、受け入れる民間施設への施設整備や支援員の追加配置等に対し、補助を行う。また、施設見学会等の関係事業者の理解促進や連携強化のための取組を行う。	36,106 (翌年度繰越46,444)	260,465	309,360	対象者を受け入れる民間施設への施設整備や支援員の追加配置等に対し、補助を行っています。また、施設見学会等の関係事業者の理解促進や連携強化のための取組を行っています。	対象者の増、補助基準額の増による増額。連携強化のための取組を、「重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業」の分類に計上したための増額
1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現	1－(6)－⑥		千葉リハビリテーションセンター再整備事業	開設から40年余りが経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足している千葉リハビリテーションセンターの再整備について、令和5年度から第1期工事となる外来診療棟の建築工事に着手しており、令和8年度の供用開始に向けて整備を進める。また、令和8年度から第2期工事(新居住棟の建設等)に着手するため、継続費を設定する。	1,334,700	7,926,600 [R7→R13債務負担行為1,269,000]	6,478,000 [R8→R13継続費19,469,000] [R8→R9債務負担行為42,000]	令和5年度から着手している第1期工事(新外来診療棟建設)を進めている。	新外来診療棟の建設工事の進捗に伴う、工事諸費の減額等
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	1－(4)－①	1－11「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数	強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	強度行動障害のある方への支援を適切に実施するため、民間施設の支援員等を対象に、強度行動障害についての理解を深め、支援の専門性を高めるための研修を実施する。	6,250	6,600	6,903	強度行動障害についての理解を深め、支援の専門性を高めるための研修を実施しています。	研修実施に係る事業費の増による増額

主要施策	取組の方向性(八次)	数値目標(八次)	事業名等	事業概要	R6年度決算額(千円)	R7年度当初予算額(千円)	R8年度当初予算額(千円)	令和7年度の取組状況等	予算増減の理由等
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実			強度行動障害者等県単加算事業	地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者(児)を受け入れ支援する民間の入所施設等に対して加算を行うことで、強度行動障害者(児)への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。	19,195	100,000	100,000	対象者を受け入れ支援する民間の入所施設等に対して加算を行っています。	
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(1)－①	7－5発達障害者支援センター運営事業	発達障害者支援センター運営事業及び発達障害者支援体制整備事業【主要施策5 再掲】	発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等への適切な助言等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行う。また、発達障害者地域支援マネジャーをCASに配置し、市町村の発達支援体制整備や事業所等への個別支援、医療機関との連携等、地域支援機能の強化を図る。	71,379	72,969	76,712	県発達障害者支援センターにより、各種研修や講座等を開催しています。発達障害者地域支援マネジャーによる企業等に対するコンサルテーション等を実施しています。	委託により実施しており、委託料における人件費相当額の増により増額となっている
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	5－(1)－⑨ 7－(1)－③		高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害のある人に対する支援体制を確立することを目的として、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する普及啓発、支援手法等に関する研修を行う。	22,000	22,550	22,550	県内4か所の支援拠点機関で、高次脳機能障害のある人に対する専門的な相談支援や普及啓発に関する研修等を実施。関係機関との支援ネットワークの充実をはかるための連携会議を実施しました。	
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(2)－①		重症心身障害短期入所特別支援事業	在宅で生活する重症心身障害者(児)の保護者等の負担を軽減するため、基準上配置が求められていない看護師の配置等を行った福祉型短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者(児)の受け皿の拡充を図る。	4,984	6,000	5,500	対象者を受入れ看護師の配置等を行った福祉型短期入所事業所に加算を行っています。	対象者の減による減額
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(3)－①		重度心身障害者(児)医療給付改善事業	重度心身障害者(児)の医療費負担の軽減を図るため、各医療保険による医療給付の自己負担額を助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。	3,706,064	4,500,000	4,500,000	市町村に対し、補助を行います。	
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(4)－①、③		ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり本人及び家族等からの相談に応じ、相談内容により関係機関(医療、保健、福祉、教育、労働等)につなげるとともに、希望により面接・アウトリーチ(訪問支援)を行う。	7,705	10,069	11,132	ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応とアウトリーチ型の支援を充実するとともに、地域の支援者を対象とした研修の開催や同行訪問などにより市町村等との連携強化を図ります。	会計年度任用職員の人権費増加に伴う予算増
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(1)－①、⑥		障害福祉のしごと魅力発信事業	障害福祉分野の人材確保を図るため、障害福祉のしごとへの理解を促進し、そのイメージを向上させることを目的とした事業を委託により実施する。	4,970	5,000	5,000	障害福祉のしごとへの理解を促進し、そのイメージを向上させるため、学生向けの就職説明会やイベントの開催、法人採用担当者向けの研修の開催等を行う事業を委託により実施し、障害福祉分野の人材確保に努めています。	令和6年度新規事業
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(1)－①	8－5福祉・介護人材確保対策事業の事業数	千葉県福祉人材センター	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会を福祉人材センターとして指定し、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を実施することで、人材確保に努める。	43,228	53,974	58,025	昨年度に引き続き、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を実施している。	人件費の増
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(1)－①	8－5福祉・介護人材確保対策事業の事業数	介護福祉士修学資金等貸付事業	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会において、社会福祉士及び介護福祉士の養成施設に通う学生に対する修学資金の貸付けや、離職した介護人材に対し再就職準備金の貸付けを行う。	525,645	114,270	97,169	昨年度に引き続き社会福祉士、介護福祉士修学資金や再就職準備金の貸付を実施している。	R6決算額とR7～8当初予算額の差額については、国庫補助分を2月補正で調整していることに起因しており、事業内容の変更等を理由としたものではない。なお、R7当初予算とR8当初予算の差額については、過去実績を鑑みた減
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－③		更生医療等給付費負担金	市町村が、一般では既に治癒したと考えられる障害に対しその障害の程度を軽くするために更生医療を給付した場合、その更生医療給付費を負担する。	1,919,051	1,929,000	1,900,000	市町村に対し、補助を行います。	直近実績額から積算したため

主要施策	取組の方向性(八次)	数値目標(八次)	事業名等	事業概要	R6年度決算額(千円)	R7年度当初予算額(千円)	R8年度当初予算額(千円)	令和7年度取組状況等	予算増減の理由等
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－③		自立支援医療(精神通院医療)費	障害者総合支援法第58条に規定する自立支援医療(精神通院医療)に要する費用を負担するもの(扶助費)。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	10,205,055	10,589,000	11,401,000	自立支援医療(精神通院)の給付を行っています。	受給者数の増加等に伴う医療費負担額の増加に対応するための予算増
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－⑬、⑭		依存症対策地域支援事業	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者及びその家族に対して包括的に支援するため、関係機関との連携会議の実施、依存症専門相談支援、支援者の研修、依存症者に対する治療・回復プログラム等を実施する。	3,369	8,000	12,000	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者及びその家族に対して包括的に支援するため、関係機関との連携会議の実施、依存症専門相談支援、支援者の研修、依存症者に対する治療・回復プログラム等を実施しています。また、著名人による依存症関連問題講演会を実施します。	相談件数の増加に対応するため、専門相談日の開催日数等を拡充、依存症関連問題講演会開催に伴う予算増
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－①		パラスポーツ競技団体支援事業	パラスポーツ競技団体の活性化や競技人口等の増加を図るため、各種競技団体等が競技の普及のために実施する体験会等に対し助成を行う。	5,200	5,200	5,850	19競技の体験会を48回実施しました。(令和7年12月12日時点)	実施競技団体の数が増えたため増
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－③		千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンター事業	障害のある人のスポーツ・文化活動の中心施設として千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営するとともに、センター体育室の空調設備等の整備を行う。	1,006	319,062	7,609	センター体育室の空調設備等の整備を実施しました。	スポーツ・レクリエーションセンターの空調設備整備工事完了に伴う減
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－④、⑤、⑧		パラスポーツ振興事業	パラスポーツを広く一般県民に周知するとともに、障害のある人がスポーツに親しめる環境を創出する。	48,730	79,800	72,830	パラスポーツコーディネーター派遣事業について、2市を対象に相談窓口設置に向けた環境整備を図ったほか、障害者のスポーツ参加促進事業調査を実施し、実態把握をしました。	障害者のスポーツ参加促進に関する調査検討事業(令和7年度のみ)完了による減
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－⑨		障害者芸術文化活動支援事業	障害者や障害福祉サービス事業所等の芸術文化活動を支援する「障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、地域における障害者の自立と社会参加の促進を図る。	9,017	13,553	13,500	障害者芸術文化活動支援センターを設置し、相談支援、人材育成、情報収集及び発信、ネットワークの構築、発表等の機会の創出に取り組んでいる。 実績(令和7年12月1日現在) 相談件数:36件 人材育成講座:計6回 巡回展示:12か所 【以下、障害者芸術・文化祭サテライト開催事業】 ワークショップ:計3回 バリアフリー演劇鑑賞会:1回 公募による展覧会: 出展予定点数:463点	支援センターとの契約期間を3年間としており、委託事業者選考委員会の費用が減となったため
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(5)－公－③	8－11主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	鉄道駅のエレベーターやホームドア、内方線付き点状ブロック等の整備を促進するため、引き続き支援を行う。	128,900	48,250	30,000	県内の鉄道駅エレベーター3駅6基(2市)、ホームドア2駅4線(1市)、内方線付き点状ブロック1駅2線(1市)に対し補助を行います。	補助対象事業の減
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(6)－⑤		防災訓練事業(実動型訓練)	災害時に的確な状況判断やそれに基づく対応行動が迅速にとれるよう、関係機関と連携し、実践的な防災訓練を実施する。	20,881の内数	30,000の内数	32,000の内数	聴覚障害者の方にも参加していただくため、市町村との共催による九都県市合同防災訓練(実動訓練)や土砂災害避難訓練において、手話通訳者に依頼し、訓練の通訳を行った。	物資集積拠点開設運営訓練の実施(新規)による増

主要施策	取組の方向性(八次)	数値目標(八次)	事業名等	事業概要	R6年度決算額(千円)	R7年度当初予算額(千円)	R8年度当初予算額(千円)	令和7年度の取組状況等	予算増減の理由等
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(6)－⑦		災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備	災害時における、被災地域の精神保健医療機能の一時低下や災害ストレス等による新たな精神的問題の発生に対して、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を養成するため、研修や訓練を実施し、体制を整備する。	1,209	4,375	4,642	九都県市合同防災訓練や大規模地震時医療活動訓練に参加し、チーム員の能力向上に努めました。国DPAT事務局主催の研修に、県職員及び統括者、日本DPAT隊員が参加しました。県主催のDPAT研修について、新規養成研修の開催(2日間)に加え、技能維持研修、災害時対応研修を開催しました。	災害救助法の一部改正に伴う報償費等の単価増額
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(7)－①		ヘルプマーク普及・啓発事業	内部障害者や難病の方、または妊娠初期の方など、外見では不自由や障害に気付かれにくい方々が、困っているときに身につける「ヘルプカード」、ストラップ型の「ヘルプマーク」を継続して作成するとともに広く周知するため、「チラシ」「ポスター」「ステッカー」を作成する。	3,793	5,500	6,066	ストラップ型ヘルプマークを28,000個、ヘルプカードを14,000部作成し、市町村等へ配布したほか、SNS及びラジオでの広報、ポスターの掲示等によりマークの普及に努めました。	市町村等におけるストラップ型「ヘルプマーク」の配布数が増加していることから、令和8年度において作成数を増加させることに伴う予算増